

2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月8日
上場取引所 東

上場会社名 長瀬産業株式会社
 コード番号 8012 URL <https://www.nagase.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 朝倉 研二
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理本部長 (氏名) 清水 義久 TEL 03-3665-3103
 四半期報告書提出予定日 2023年2月10日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		売上総利益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	695,680	21.2	118,476	13.8	27,438	△2.5	27,445	△9.0	20,037	△9.9
2022年3月期第3四半期	574,139	26.5	104,107	24.4	28,151	75.2	30,170	75.8	22,230	34.3

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 45,427百万円 (66.1%) 2022年3月期第3四半期 27,354百万円 (△9.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	168.78	—
2022年3月期第3四半期	182.40	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第3四半期	801,429	387,236	47.0	3,199.33
2022年3月期	739,720	355,092	46.5	2,868.22

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 376,319百万円 2022年3月期 344,261百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	24.00	—	30.00	54.00
2023年3月期	—	30.00	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上総利益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	159,000	14.0	38,000	7.8	39,000	6.9	28,500	9.9	241.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期3Q	120,908,285株	2022年3月期	120,908,285株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	3,283,731株	2022年3月期	881,767株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期3Q	118,717,386株	2022年3月期3Q	121,878,419株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において、当社が入手している情報および合理的であると判断する前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想等の将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 当期の経営成績に関する概況	2
(2) 当期の財政状態に関する概況	4
(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)	10
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 当期の経営成績に関する概況

① 業績全般の概況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、世界的な物流の混乱が徐々に解消されつつある一方、米国をはじめとした各国で金融引締め政策が継続され、景気減速への警戒感が高まっております。

当社グループがビジネスを展開する地域を概観すると、グレートチャイナでは、ゼロコロナ政策下での経済活動鈍化、また政策解除後の感染急拡大により、景気は悪化傾向にあります。米州では、消費者物価の上昇は鈍化傾向にあるものの、継続的な金利上昇による企業のコスト増、住宅・設備投資の抑制等により、景気減速の懸念があります。アセアンでは、活動規制の緩和による経済活動の正常化により、内需・外需ともに堅調に推移しております。日本では、政府・日銀による為替介入や金融緩和策の修正により為替は是正傾向にあるものの、世界的な景気の下振れや資源高の継続が日本の景気を押し下げのおそれもあり、先行きは不透明な状況であります。

このような状況の下、当第3四半期連結累計期間の業績は次のとおりとなりました。

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減額	増減率 (%)
売上高	574,139	695,680	121,541	21.2
売上総利益	104,107	118,476	14,369	13.8
営業利益	28,151	27,438	△713	△2.5
経常利益	30,170	27,445	△2,725	△9.0
税金等調整前四半期純利益	31,831	27,822	△4,008	△12.6
親会社株主に帰属する 四半期純利益	22,230	20,037	△2,193	△9.9

- ・ 当第3四半期連結累計期間の業績は、為替が円安に推移したものの、売上総利益率の低下や販売費及び一般管理費が増加したこと等により営業利益は減益となりました。
- ・ セグメント別では、生活関連セグメントがPrinovaグループの牽引により増益となったほか、機能素材セグメントおよびモビリティセグメントが引き続き好調に推移した一方で、加工材料セグメントおよび電子・エネルギーセグメントは減益となりました。詳細は「② セグメント別の概況」をご覧ください。
- ・ 親会社株主に帰属する四半期純利益については、営業利益の減少に加え、運転資本の増加による借入金の増加や金利の上昇に伴う支払利息の増加等により、21億円減少の200億円となりました。

② セグメント別の概況

セグメント別の業績および主な要因は、次のとおりであります。

機能素材

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減額	増減率 (%)
売上高	74,412	85,871	11,458	15.4
売上総利益	14,721	17,183	2,461	16.7
営業利益	5,956	6,751	794	13.3

- ・市況の高騰や円安影響もあり、塗料・ウレタン原料の販売が増加
- ・加工油剤・樹脂関連の原料販売が増加
- ・半導体関連等の電子業界向けの原料販売が増加
- ・営業利益は売上総利益の増加を受け、増益

加工材料

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減額	増減率 (%)
売上高	191,861	204,480	12,619	6.6
売上総利益	24,539	24,553	13	0.1
営業利益	8,894	7,654	△1,240	△13.9

- ・OA・ゲーム機器業界向け等への樹脂販売は円安による増益影響もあったが、前年同期の市況高騰による利益率上昇の反動等もあり、収益性が低下
- ・顔料・添加剤、工業用・包装材料用途の樹脂の販売は堅調
- ・導電材料、情報印刷関連材料の販売は減少
- ・営業利益は販売費及び一般管理費が増加したことにより、減益

電子・エネルギー

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減額	増減率 (%)
売上高	95,643	103,826	8,183	8.6
売上総利益	22,531	23,275	743	3.3
営業利益	7,945	7,287	△657	△8.3

- ・半導体用途向けの材料販売が増加
- ・ディスプレイ用途のフォトソ材料等の販売は低調
- ・変性エポキシ樹脂関連の販売は、半導体用途向けは堅調であったが、モバイル機器向けが低調
- ・営業利益は売上総利益が増加したものの、販売費及び一般管理費が増加したことにより、減益

モビリティ

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減額	増減率 (%)
売上高	73,890	96,551	22,660	30.7
売上総利益	9,321	11,113	1,792	19.2
営業利益	3,109	3,797	688	22.1

- ・樹脂の販売は自動車生産台数の増加に加え、円安による影響等もあり好調
- ・内外装・電動化用途の機能素材・機能部品の販売が増加
- ・営業利益は売上総利益の増加を受け、増益

生活関連

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減額	増減率 (%)
売上高	138,150	204,886	66,736	48.3
売上総利益	32,915	42,214	9,299	28.3
営業利益	7,365	8,580	1,214	16.5

- ・Prinovaグループは食品素材の販売が上期特に好調だったこともあり、全体として堅調を維持
- ・林原はトレバ[®]等を中心とした食品素材の販売は増加したが、AA2G[®]等を中心とした化粧品素材は主に海外での需要の減少を受けて販売が減少
- ・中間体・医薬品原料の販売が増加
- ・営業利益は売上総利益の増加を受け、増益

その他

特記すべき事項はありません。

(2) 当期の財政状態に関する概況

	前連結会計年度	当第3四半期 連結会計期間	増減	増減率 (%)
流動資産(百万円)	514,286	568,214	53,927	10.5
固定資産(百万円)	225,434	233,215	7,780	3.5
総資産(百万円)	739,720	801,429	61,708	8.3
負債(百万円)	384,628	414,192	29,563	7.7
純資産(百万円)	355,092	387,236	32,144	9.1
自己資本比率(%)	46.5	47.0	+0.5ポイント	—

- ・流動資産は、現預金の減少があったものの、棚卸資産および売掛金の増加等により増加
- ・固定資産は、投資有価証券の売却等による減少があったものの、有形固定資産および無形固定資産の増加等により微増
- ・負債は、コマーシャル・ペーパーおよび買掛金の増加等により増加
- ・純資産は、自己株式の取得および配当金の支払いによる減少等があったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上および為替換算調整勘定の増加等により増加
- ・以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の46.5%から47.0%へ0.5ポイント上昇

(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明

当連結会計年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)の通期連結業績予想は、2022年5月10日公表の数値から変更はありません。また、セグメント別業績予想につきましても、2022年11月4日公表の数値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	54,211	43,956
受取手形及び売掛金	289,862	324,014
商品及び製品	142,590	163,578
仕掛品	2,401	2,521
原材料及び貯蔵品	12,533	16,594
その他	13,935	18,792
貸倒引当金	△1,248	△1,243
流動資産合計	514,286	568,214
固定資産		
有形固定資産	72,554	75,626
無形固定資産		
のれん	29,492	30,742
技術資産	5,912	4,731
その他	29,664	38,470
無形固定資産合計	65,070	73,944
投資その他の資産		
投資有価証券	75,600	71,128
長期貸付金	24	17
退職給付に係る資産	3,139	3,393
繰延税金資産	3,572	3,540
その他	5,583	5,662
貸倒引当金	△112	△98
投資その他の資産合計	87,809	83,644
固定資産合計	225,434	233,215
資産合計	739,720	801,429

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	149,036	158,791
短期借入金	73,121	70,977
1年内返済予定の長期借入金	8,752	4,055
コマーシャル・ペーパー	25,000	53,000
1年内償還予定の社債	10,000	—
未払法人税等	7,100	2,827
賞与引当金	7,648	5,344
役員賞与引当金	497	291
その他	26,678	27,232
流動負債合計	307,836	322,519
固定負債		
社債	20,000	30,000
長期借入金	28,244	33,669
繰延税金負債	12,310	8,920
退職給付に係る負債	13,238	13,330
その他	2,998	5,752
固定負債合計	76,791	91,672
負債合計	384,628	414,192
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,699	9,699
資本剰余金	10,639	10,636
利益剰余金	280,015	292,668
自己株式	△1,534	△6,154
株主資本合計	298,820	306,849
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31,732	29,115
繰延ヘッジ損益	178	34
為替換算調整勘定	13,690	40,345
退職給付に係る調整累計額	△161	△25
その他の包括利益累計額合計	45,441	69,469
非支配株主持分	10,830	10,917
純資産合計	355,092	387,236
負債純資産合計	739,720	801,429

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	574,139	695,680
売上原価	470,031	577,204
売上総利益	104,107	118,476
販売費及び一般管理費	75,955	91,038
営業利益	28,151	27,438
営業外収益		
受取利息	108	74
受取配当金	1,240	1,401
受取賃貸料	206	184
持分法による投資利益	118	402
為替差益	964	115
その他	561	332
営業外収益合計	3,199	2,510
営業外費用		
支払利息	861	2,144
その他	319	359
営業外費用合計	1,181	2,503
経常利益	30,170	27,445
特別利益		
固定資産売却益	12	140
投資有価証券売却益	2,324	2,617
関係会社株式売却益	—	52
関係会社出資金売却益	42	—
その他	304	1
特別利益合計	2,684	2,812
特別損失		
固定資産売却損	176	38
固定資産廃棄損	407	487
投資有価証券売却損	6	7
投資有価証券評価損	171	1,349
関係会社株式売却損	59	466
その他	201	85
特別損失合計	1,023	2,435
税金等調整前四半期純利益	31,831	27,822
法人税等	8,544	7,193
四半期純利益	23,286	20,628
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,056	591
親会社株主に帰属する四半期純利益	22,230	20,037

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	23,286	20,628
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,849	△2,606
繰延ヘッジ損益	△33	△144
為替換算調整勘定	7,919	26,944
退職給付に係る調整額	△208	135
持分法適用会社に対する持分相当額	240	468
その他の包括利益合計	4,067	24,798
四半期包括利益	27,354	45,427
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	25,596	44,065
非支配株主に係る四半期包括利益	1,758	1,361

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年2月9日開催の取締役会決議に基づき、当第3四半期連結累計期間において自己株式2,401,600株を取得いたしました。この結果、自己株式が4,619百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が6,154百万円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	全社 (注) 2	調整額 (注) 3	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 4
	機能素材	加工材料	電子・エネ ルギー	モビリティ	生活関連	計					
売上高											
外部顧客への 売上高	74,412	191,861	95,643	73,890	138,150	573,958	180	574,139	—	—	574,139
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	528	570	1,789	1,752	333	4,974	3,443	8,418	—	△8,418	—
計	74,940	192,431	97,433	75,643	138,483	578,933	3,624	582,557	—	△8,418	574,139
セグメント利益又 は損失(△)	5,956	8,894	7,945	3,109	7,365	33,271	139	33,411	△5,517	258	28,151

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報処理サービス、職能サービス等を含んでおります。
2. 「全社」におけるセグメント利益又は損失(△)は、各報告セグメントおよび「その他」に配分していない費用であります。
3. 調整額はすべてセグメント間取引消去によるものであります。
4. セグメント利益又は損失(△)の合計の金額に、「全社」および調整額を加えた額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	全社 (注) 2	調整額 (注) 3	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 4
	機能素材	加工材料	電子・エネ ルギー	モビリティ	生活関連	計					
売上高											
外部顧客への 売上高	85,871	204,480	103,826	96,551	204,886	695,616	64	695,680	—	—	695,680
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	692	594	3,058	1,602	369	6,317	5,427	11,744	—	△11,744	—
計	86,563	205,074	106,885	98,153	205,255	701,933	5,491	707,425	—	△11,744	695,680
セグメント利益又 は損失(△)	6,751	7,654	7,287	3,797	8,580	34,071	114	34,185	△7,058	311	27,438

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報処理サービス、職能サービス等を含んでおります。
2. 「全社」におけるセグメント利益又は損失(△)は、各報告セグメントおよび「その他」に配分していない費用であります。
3. 調整額はすべてセグメント間取引消去によるものであります。
4. セグメント利益又は損失(△)の合計の金額に、「全社」および調整額を加えた額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(重要な後発事象)

(自己株式の消却)

当社は、2023年2月8日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を行うことについて、次のとおり決議いたしました。

- | | |
|-------------|---|
| ① 消却する株式の種類 | 当社普通株式 |
| ② 消却する株式の数 | 3,000,000株
(発行済株式総数(自己株式を含む)に対する割合2.48%) |
| ③ 消却予定日 | 2023年2月28日 |

※ご参考 消却後の発行済株式総数 117,908,285株